

平成 27 年度事業報告

我が国の経済は、大企業を中心に企業収益が順調に伸び、雇用状況も改善しているものの、中小企業や地方経済においては厳しい状況が続いている。

一方、住宅・不動産市場においては、依然として建設資材や労務費が高い水準で推移し、市場を取り巻く環境は混沌とした状況が続いており、一昨年 4 月の消費税率引き上げ後の反動減から回復の兆しが見えていない。加えて、杭打ち工事データ改ざん問題が発生するなど業界を揺るがした年でもあった。

こうした状況の中、本協会は一般社団法人全国住宅産業協会（略称：全住協）はじめ関係団体と連携し、住宅市場を活性化させる政策の実行が不可欠であるとの観点から、政府・関係機関に対して提言・要望活動を積極的に働きかけた。その結果、平成 28 年度税制改正大綱では、空き家に係る譲渡所得の特別控除の特例の創設、新築住宅に係る固定資産税の減額措置の延長、買取再販で扱われる住宅の取得に係る登録免許税の軽減措置の延長、不動産取得税の特例措置の延長などが実現したことは、住宅取得者の負担軽減を通じて、良質な住宅供給に寄与するものとして大いに期待できると考える。

本協会はこの一年間、全住協の事業活動を推進するとともに、事業計画に基づいた各種活動を推進、特に全住協協会交流会では幹事協会として役員並びに全会員の協力を得て盛会に挙行することができ、所属会員の団結と躍進を世の中に訴えた。

なお、協会の現状及び活動状況等の概要は以下の通りである。

I. 総務関係

1. 異動状況

(1) 正会員現在数 50 社

イ. 年度中の入会 3 社

株式会社ネオライフプランニング (平成 27 年 4 月 1 日付)

チヨダウーテ株式会社 (賛助会員より移行) (平成 27 年 4 月 1 日付)

付)

宝不動産株式会社 (平成 28 年 1 月 1 日付)

ロ. 年度中の退会等 0 社

(2) 賛助会員現在数 57 社

イ. 年度中の入会等 8 社

株式会社中村工業 (平成 27 年 4 月 1 日付)

株式会社日本住宅保証検査機構中部支店 (平成 27 年 4 月 1 日付)

有限会社中部テック (平成 27 年 5 月 1 日付)

名盛建設株式会社 (平成 27 年 7 月 1 日付)

株式会社金太郎通信 (平成 27 年 9 月 1 日付)

東亜道路工業株式会社名古屋支店 (平成 28 年 1 月 1 日付)

株式会社アンサークリエイション (平成 28 年 1 月 1 日付)

株式会社東京リーガルマインド (平成 28 年 2 月 1 日付)

ロ. 年度中の退会等 11 社

チヨダウーテ株式会社 (正会員へ移行) (平成 27 年 4 月 1 日付)

付)

クロスアロー株式会社 (平成 27 年 4 月 24 日付)

付)

株式会社 A&S (平成 27 年 5 月 18 日付)

日建総業株式会社 (平成 27 年 9 月 30 日付)

付)

株式会社ノダ中部ブロック (平成 27 年 9 月 30 日付)

付)

積水ホームテクノ株式会社名古屋営業所 (平成 27 年 9 月 30 日付)

付)

日本アート印刷株式会社名古屋支店 (平成 27 年 9 月 30 日付)

付)

株式会社東伸産業 (平成 27 年 9 月 30 日
付)
通商株式会社東海支店 (平成 27 年 9 月 30 日
付)
株式会社川正工務店 (平成 27 年 9 月 30 日
付)
株式会社加藤測量設計 (平成 28 年 3 月 31 日
付)

2. 庶務事項

登記事項 平成 27 年 5 月 20 日 役員の変更 (下村幸夫理事辞任)

3. 主要会議

(1) 平成 27 年度定時総会 (平成 27 年 5 月 15 日 ヒルトン名古屋)

平成 27 年度定時総会は、新定款に基づき平成 26 年度事業報告 (案) 及び決算報告 (案) を審議、夫々原案通り可決承認した。

次いで、会員等に関する規則に基づき平成 27 年度会員の入会金及び会費を審議、原案通り可決承認した。

最後に、定款に基づく理事会承認事項として、平成 27 年度事業計画及び同予算を報告した。

終了後、記念講演会を開催。引き続き懇親会に移り、会員相互の親睦、来賓の国土交通省中部地方整備局、愛知県、名古屋市の祝辞、独立行政法人住宅金融支援機構の乾杯、友好団体との親善交流が深められた。

(2) 理事会

理事会で議決され、総会で報告した事業計画及び予算の適正な執行並びに協会運営の円滑化を図るため、年度中 7 回にわたり理事会を開催し、諸業務の具体化等について審議した。

平成 27.4.21	4 月通常理事会	昭和ビル「会議室」
平成 27.5.15	5 月通常理事会	ヒルトン名古屋「梅」
平成 27.6.16	6 月通常理事会	昭和ビル「会議室」
平成 27.9.15	9 月通常理事会	中日パレス「カトレア」
平成 27.11.17	11 月通常理事会	中日パレス「カトレア」
平成 27.12.15	12 月通常理事会	名古屋マリOTTアソシアホテル「マーキュリー」
平成 28.3.15	3 月通常理事会	昭和ビル「会議室」

(3) 委員会

理事会の諮問機関である事業・総務・財務・不動産研究の各常設委員会は、事業計画に基づく諸行事の具体化、業務及び財務の適正な実施等について検討を行い、理事会に答申を行った。

また、会員拡大委員会を設置し、拡大キャンペーン実施並びにその具体化について審議、理事会に答申を行い、会員拡大実施要綱に基づき会員拡大に精力的に取り組んだ。

更に、全住協交流会の幹事協会として、2月18日～19日実施に向けて、事業委員会は交流会検討委員会を兼務、事業実施に向けて積極的に展開した。

平成 27.6.23 事業委員会（第1回全住協交流会検討委員会）中日パレス「カトレア」
平成 27.8.6 事業委員会（第2回全住協交流会検討委員会）中日パレス「カトレア」
平成 27.9.28 事業委員会（第3回全住協交流会検討委員会）中日パレス「カトレア」
平成 27.10.13 第1回会員拡大委員会 中日パレス「カトレア」
平成 27.11.6 第1回財務委員会 協会事務局
平成 27.11.6 事業委員会（第4回全住協交流会検討委員会）中日パレス「クリスタル」
平成 27.12.1 事業委員会（第5回全住協交流会検討委員会）中日パレス「クリスタル」
平成 28.2.12 事業委員会（第6回全住協交流会検討委員会）中日パレス「カトレア」
平成 28.2.26 第2回会員拡大委員会 中日パレス「カトレア」
平成 28.3.10 第2回財務委員会 協会事務局
平成 28.3.15 総務・事業合同委員会 昭和ビル「小会議室」

(4) 公益法人制度改革

平成 27.5.22 内閣府 公益目的財産額の確定書類提出

II. 事業関係

1. 主要な事業活動

(1) 住宅・宅地に関する各種調査研究の実施、資料の収集・提供等

本協会は、住宅環境の現状、また住宅・宅地に関する制度改革や消費者保護等の情報を幅広く収集し、国及び県・市の住宅・宅地政策に対する協力を行っている。

その他、住宅・土地関連税制の改正要望、事業資金融資の現状、個人向け住宅ローン融資の現状等に関する調査、更には国土交通省、愛知県、名古屋市、関連団体から住宅、まちづくりに関する制度改革や消費者保護等に関する資料の収集を行い、情報を広く周知している。

これらの事業は、住宅・宅地供給に関する専門的な調査・資料収集の結果を事業者に公開し、業務の適正化を図ることで、一般消費者の利益に寄与するものである。

平成 27 年度の調査テーマとしては、以下のようなものがある。

平成 27.6.16 第1回部会「クラウド社内共有と利益管理を実践！」

～目指せ！完工高2%の利益アップ～

講師：福井コンピュータアーキテクト株式会社

中部営業所長 山本 剛史 氏 他

事業紹介

(株)ネオライフプランニング、(株)日本住宅保証検査機構

参加者 28名 株式会社新東通信「会議室」

平成 27.9.17 第2回部会「東海圏のマンションマーケットの現状と今後の展望」

講師：株式会社リクルート住まいカンパニー 分譲マンション営業統括部
支社営業部長兼東海グループマネージャー 大野 智司 氏

事業紹介

河村電器産業(株)「ホーム分電盤から考える、スマートハウス戦略と

感震ブレーカ導入による減災対策について」

参加者 34名 株式会社リクルート住まいカンパニー「10-A 会議室」

平成 27.10.22 説明会「一般財団法人住宅金融普及協会セミナー」後援

第1部「社会・経済構造の変化と住宅投資」

講師：株式会社第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 永濱 利廣 氏

第2部「お客様に頼られる住宅ローンアドバイザー」

講師：ライフアセットコンサルティング株式会社

代表取締役 菱田 雅生 氏

参加者 26名 独立行政法人住宅金融支援機構東海支店「大会議室」

平成 27.11.10 講演会「岐阜の空家の活用について」

講師：NPO 法人岐阜空き家・相続共生ネット

代表 名和 泰典 氏

参加者 27名 岐阜キャッスルイン「末広」

平成 28.1.15 住宅対談「過去の消費税増税後の着工戸数指数の分析と比較」

「住宅種別（分譲戸建、マンション）の着工戸数変動」

「住生活基本法の成立後における

既存住宅ストックの現状分析と対策」

独立行政法人住宅金融支援機構東海支店長 柳瀬 守 氏

住宅業界代表 馬場 研治 理事長

中部経済新聞社「応接室」

平成 28.2.1 新春記念講演会「最近の金融経済情勢と展望」2団体合同

講師：日本銀行名古屋支店 支店長 梅森 徹 氏

参加者 67名 名鉄グランドホテル「柏」

- 平成 28.2.26 説明会「櫻井法子メソッド〔NOTICE+SKILL〕
～人に上手に伝える、教えるコツ～基本セミナー」
講師：宅建受験専門学校宅建ゼミナール
代表取締役・代表専任講師 櫻井 法子 氏
参加者 26名 宅建受験専門学校宅建ゼミナール 校舎「2階教室」
- 平成 28.3.7 研修会 消費者保護と社会的地位の向上を図る
「不動産表示に関する公正競争規約研修会」 3団体共催
講師：東海不動産公正取引協議会 事務局長 鬼頭 一之 氏
参加者 31名 昭和ビル「ホール」
- 平成 28.3.18 講演会「不動産貸付事業の最大化」
講師：理事 山崎 恭裕 氏（株式会社山忠 代表取締役）
参加者 31名 アストラレー名駅「Time Office」4階
- 平成 28.3.24 説明会「東海圏マンション・戸建市況のまとめ」
講師：株式会社新東通信 住宅・不動産研究所
チーフ研究員 細渕 卓己 氏
主任研究員 加藤 高伸 氏
説明会「銀行等では難しいローン」と「仕入れ資金等の融資」
講師：三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社
執行役員 営業統括 清野 孝男 氏
参加者 34名 株式会社新東通信「会議室」

(2) 住宅・宅地の供給等に関する政策提言等

全住協をはじめ関係団体と協議、連携し、税制改正、融資制度改善要望等、土地・住宅・不動産に関するあらゆる施策の推進について、全国レベルでの政策提言の取りまとめに参画している。また、年1回開催される全住協全国大会においては、同様の活動をしている全国の団体とともに、政府への要望事項を討議して意見集約を行い、国及び開催地自治体との意見交換を行う。

これらの事業は、消費者及び事業者からの制度改善要望を集約して行政に対し提案を行うことにより、住環境の整備に寄与するものである。

- 平成 27.6.18 国土交通省中部地方整備局と5団体住宅政策関連税制意見交換会
馬場理事長・飯田副理事長・牧副理事長・南副理事長・尾河専務理事 出席
中部地方整備局「会議室」
- 平成 27.7.18 公明党愛知県本部との団体懇談会
馬場理事長・飯田副理事長・牧副理事長・南副理事長 出席
公明党愛知県本部「会議室」

平成 27.7.24 国土交通省と全住協役員との懇談会 馬場理事長・南副理事長 出席
ホテルニューオータニ「翠鳳」

平成 27.10.1 第 48 回全国大会（札幌大会）
札幌パークホテル「パークホール」の間

馬場理事長はじめ 20 名出席

(3) 住まいに関する研修会・説明会・講演会等の実施

会員及び一般消費者を対象にした研修会等を実施し、技術・知識の普及啓発に努めている。この事業は、住宅・宅地の供給制度に対する理解を促進することにより、一般消費者の利益にも寄与するものである。

① 研修会・説明会・住宅見学会

住生活に関するニーズの多様化に応えるため、新しい提案について啓蒙活動として住宅市場の動向、融資制度、住宅瑕疵担保責任保険、住宅エコポイント、省エネ住宅、住宅・土地関連税制等の研修会・説明会、優良な住宅事例の見学会等を行った。

なお、当協会のホームページを通じて一般消費者及び住宅事業者に参加を呼びかけ、その結果についても協会ホームページを通じて公開している。

平成 27.6.25 研修会「ストック循環型ビジネスモデルへの転換と

仕組みづくりセミナー」

(株式会社リブ・コンサルティング業務委託)

内容 ・ 2015 年の住宅不動産業界の動向
・ 住宅不動産会社の新たなビジネスモデル
・ 地域循環型ビジネスの成功事例と成果創出のポイント

講師：株式会社リブ・コンサルティング

住宅不動産事業本部 コンサルタント 貞方 泰治 氏

参加者 29 名 中日パレス「アイリス」「カトレア」

平成 27.10.9 研修会「建物の立ち退き・明け渡しセミナー」

講師：東雲アドバイザーズ株式会社

コンサルティング事業部長 池田 憲一郎 氏

マネージャー（司法書士） 内田 晋太郎 氏

参加者 24 名 中日パレス「カトレア」

平成 27.10.27 研修会「市場縮小の時代に右肩上がりの成長を実現する

集客戦略セミナー」

(株式会社リブ・コンサルティング業務委託)

内容 ・ 住宅業界における集客トレンド
・ 地域密着型企業がとるべき 3 つの集客モデル

・集客施策で成果を上げるためのポイント

講師：株式会社リブ・コンサルティング

住宅不動産事業本部 コンサルタント 金 暢彦 氏

参加者 26名 中日パレス「アイリス」「カトレア」

②住宅に関する普及啓発活動

一般消費者に対し、住宅・宅地に関するテーマによるセミナーを開催する。なお、協会ホームページ及び中日新聞広告中部情報ネットへ掲載することで広く参加を呼びかけ、その結果についても、協会ホームページを通じて公開している。

平成 27 年度実施の開催テーマの例は以下のとおりである。

平成 27.5.15 講演会「本物の健康・省エネ住宅」

講師：環境ジャーナリスト 富永 秀一 氏

参加者 90名 ヒルトン名古屋「桜」

平成 27.11.19 講演会「気になる不動産市場と、新時代の賃貸住宅経営の極意」

講師：不動産エコノミスト 吉崎 誠二 氏

参加者 103名 中日パレス「クラウンホール」

2.交流活動

当年度の会員交流活動として、次の通り実施した。

1 一般社団法人中京住宅産業協会懇談会（役員）

平成 27.7.28 中日パレス「アイリス」

2 平成 27 年度駒ヶ根高原リゾートリンクス会員懇談会（役員・会員）

平成 27.9.3 駒ヶ根高原リゾートリンクス

3 岐阜地区懇談会（交流会）

平成 27.11.10 岐阜キャッスルイン「末広」

4 独立行政法人住宅金融支援機構「フラット 35」感謝の集い（理事長ほか）

平成 27.11.16 ヒルトン名古屋「銀扇」「金扇」

5 平成 28 年新春懇談会 一般社団法人中部不動産協会 共催

平成 28.2.1 名鉄グランドホテル「柏」

年賀交歓、記念講演会に続き懇親会では、国土交通省中部地方整備局、愛知県、名古屋市、独立行政法人住宅金融支援機構の他、友好団体の来賓、会員を交え親善交流を深めた。

6 東住協懇談会

平成 28.2.18～19 全住協協会交流会 参加者 56 名（4 団体合計参加者 126 名）

（一社）全国住宅産業協会、（一社）九州住宅建設産業協会、（一社）関西住宅産業協会
（一社）東海住宅産業協会

平成 27 年度は本協会が幹事協会となり下記のとおり実施した。

〈1日目〉

- (1) 見学会：マンション見学「岡崎ウィズスクエア」(株)フジケン
施設見学「マンションギャラリー」(株)フジケン、
「アルクオーレ岡崎大平」「ロイヤルパークプラザ」
「ロイヤルパークゴルフ」(株)フジケングループ
- (2) 見学会：東邦ガス技術研究所見学「アスパラガスハウス」、
燃料電池自動車「MIRAI」試乗、「ガスエネルギー館」見学
- (3) 講演会：「東海圏における住環境の特徴とブランディングの可能性」
講師：名古屋工業大学大学院 准教授 伊藤 孝紀 氏
名鉄グランドホテル「柏」

〈2日目〉

- (1) 見学会：戸建見学「スマ・エコタウン陽だまりの丘」大和ハウス工業(株)
- (2) 見学会：マンション見学「プラウドタワー名古屋栄」野村不動産(株)・(株)NIPPO・
三菱地所レジデンス(株) 共同体

Ⅲ. 日常業務

1. その他事業

(1) 手付金等保証業務

本協会は、全国不動産信用保証株式会社の業務を受託、宅建業法に基づく手付金等の保証業務を実施し、不動産取引における消費者保護を図るとともに、不動産業界の信用確保の推進に努力した。

(2) 住宅瑕疵担保責任保険（特定住宅）業務

本協会は、住宅保証機構株式会社を取り扱っている住宅瑕疵担保責任保険「まもりすまい保険」について、一般社団法人全国住宅産業協会が特定団体として認定を受けていることから、「まもりすまい保険」の利用促進に努め、当協会会員の契約申込受付業務を行っている。

また、一般社団法人全国住宅産業協会が株式会社日本住宅保証機構（JIO）と株式会社ハウスジーメン、株式会社住宅あんしん保証、ハウスプラス住宅保証株式会社の団体認定も受けており、契約申込を希望する会員事業者に対して情報提供を行っている。

2. 業界関係活動

(1) イ. 一般社団法人全国住宅産業協会

本協会は、一般社団法人全国住宅産業協会（略称「全住協」）に主要役員（馬場理事長・南副理事長）を派遣し、住宅・宅地事業に関する諸問題の検討審議を行い、政府の住宅宅地政策に関する建議献策及び民間における開発事業の環境改善について要望活動に参画し、

政府における住宅対策の推進に協力している。

また、これらの活動を通じて収集された諸情報を全会員へ周知している。

なお、主要役員が出席した活動は以下の通りである。

平成 27.5.12 第 12 回理事会

ホテルニューオータニ「シリウス」

平成 27.6.11 第 13 回理事会・平成 27 年度定時総会 ・第 14 回理事会 牧副理事長・

南副理事長 出席

ホテルニューオータニ「悠」「翠鳳」

平成 27.7.9 政策審議会 馬場理事長 出席

弘済会館「菊」

平成 27.7.24 国土交通省懇談会・第 15 回理事会・理事長協議会 馬場理事長・

南副理事長 出席

ホテルニューオータニ「翠鳳」「シリウス」「ボードルーム」

平成 27.8.31 全国事務局長会議 尾河事務局長 出席

全住協「会議室」

平成 27.10.1 第 16 回理事会 馬場理事長・南副理事長 出席

札幌パークホテル「エメラルド」

平成 28.1.12 第 17 回理事会

ホテルニューオータニ「悠」

平成 28.1.28 政策審議会 馬場理事長 出席

明治記念館「蘭」

平成 28.3.18 第 18 回理事会 馬場理事長 出席

ホテルニューオータニ「シリウス」

ロ. 全国不動産信用保証株式会社活動

宅地建物取引業法第 41 条、41 条の 2 に定められている手付金等の保全措置を講じる指定
保管期間として、旧一般社団法人全国住宅建設産業協会連合会の前身が母体となって国土
交通省の認可を受けて昭和 46 年 12 月に設立され、不動産取引における消費者保護を図る
と共に不動産業界の信用確保の推進を図っている。

平成 27.4.24 第 254 回取締役会 馬場理事長 出席

メルパルク東京「桂」

平成 27.5.26 第 255 回取締役会 馬場理事長 出席

メルパルク東京「桂」

平成 27.6.25 第 44 回株主総会・第 256 回取締役会 馬場理事長 出席

メルパルク東京「楓」「桂」

- 平成 27.9.18 第 257 回取締役会 馬場理事長 出席
アジュール竹芝「桜 I」
- 平成 27.12.4 第 258 回取締役会 馬場理事長 出席
メルパルク東京「桐」
- 平成 28.3.22 第 259 回取締役会 馬場理事長 出席
メルパルク東京「橘」

(2) 全国住宅地開発厚生年金基金活動

旧住協連傘下会員事業者を母体とする「全国住宅地開発厚生年金基金」は、昭和 58 年 7 月に設立し、基金加入により優秀な人材の確保・育成、企業への信頼感、労働意欲の向上が期待できる、本協会は基金へ役員を派遣するとともに、未加入業者に対する加盟を積極的に推進してきた。

しかしながら、平成 25 年 6 月に厚生年金基金制度の見直し法案が成立したことで、基金制度を継続することが困難となり、第 72 回代議員会でやむなく解散の方向性を確認し、第 77 回代議員会において基金解散を決議し、平成 28 年 1 月 29 日に厚生労働大臣へ基金解散認可申請書を提出。平成 28 年 3 月 29 日に基金解散の認可を得た。

- 平成 27.4.3 第 87 回理事会 馬場理事長・牧副理事長 出席
メルパルク東京「楓」
- 平成 27.6.25 第 88 回理事会 馬場理事長 出席
メルパルク東京「楓」
- 平成 27.9.18 第 76 回代議員会 馬場理事長・菱田理事・尾河専務理事 出席
アジュール竹芝「曙」
- 平成 28.1.22 第 89 回理事会 馬場理事長 出席
メルパルク東京「薔薇」
- 平成 28.1.22 第 77 回代議員会 馬場理事長・菱田理事・尾河専務理事 出席
メルパルク東京「薔薇」

◇後継制度設立に向けて◇

全国住宅地開発厚生年金基金では、厚生年金基金解散後の後継制度として新たに業界共通の企業年金制度「らいふプラン年金」の設立、全国で説明会を開催、募集活動を推進している。

- 平成 27.6.9 「らいふプラン年金」制度説明会
中日パレス「カトレア」

(3) 東海不動産公正取引協議会

本協会は、自主規制による不動産取引の公正を確保し、消費者保護と業界の社会的地位の向上を図るため、東海不動産公正取引協議会の構成団体として主要役員を派遣し、同協議会の円滑な運営に協力するとともに、会員事業者に対し「不動産の表示に関する公正競争規約」及び「不動産における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」の周知に努力した。

なお、主要役員が出席した活動は以下の通りである。

- 平成 27.5.15 正副長会議・理事会 飯田副理事長 出席
キャッスルプラザ「山吹」「梓」
- 平成 27.6.19 平成 27 年度定時総会 飯田副理事長・福山理事・尾河専務理事 出席
キャッスルプラザ「山吹」
- 平成 28.1.29 総務・調査指導合同委員会 飯田副理事長 出席
キャッスルプラザ「菊」
- 平成 28.2.22 正副長会議 飯田副理事長 出席
キャッスルプラザ「山吹」
- 平成 28.3.29 理事会 飯田副理事長 出席
キャッスルプラザ「皐月」

(4) 愛知県宅地建物取引業暴力追放協議会活動

本協会は、不動産取引における暴力関係団体を締め出すため、官民協力による「愛知県宅地建物取引業暴力追放協議会」のメンバーとして積極的に事業活動に参画するとともに、会員の日常業務における暴力排除対策について随時連絡を行うなど、会員が一丸となって暴力追放の姿勢を堅持するような意識の高揚に努めた。

- 平成 27.8.21 平成 27 年度幹事会 愛知県不動産会館「会議室」
- 平成 27.9.16 平成 27 年度総会 KKR 名古屋「芙蓉」
- 平成 27.10.15 平成 27 年度愛知県民会議 愛知県芸術劇場「大ホール」

(5) 不動産コンサルティング協議会活動

同協議会は、愛知県の不動産業界における不動産コンサルティング制度の普及及び同業務を営む不動産業者及び技能登録者等の従事者に対する指導・教育を行うことにより、不動産コンサルティング業務の社会的認知の高揚を図ることを目的とし、本協会も団体メンバーとして活動に参画した。

- 平成 27.5.12 理事会 愛知県不動産会館「会議室」
- 平成 27.12.14 運営委員会 愛知県不動産会館「会議室」

(6) 愛知県建築開発等行政推進協議会活動

本協議会は、県民の快適な住環境の保持、生命と健康及び財産の保護を図り広く社会に貢

献することを目的としており、県内にある民間建築関係団体及び民間宅地造成等の開発関係団体で構成されている。本協会もメンバーとして活動に参画した。

平成 27.7.30 役員会 公益社団法人愛知建築士会「会議室」

(7) 愛知ゆとりある住まい推進協議会活動

県民の住まいに対する関心を高める活動を実施する「ゆとりある住まい推進協議会」のメンバーとして研究、啓蒙活動に参画した。

また、同協議会が平成 15 年 12 月に創設した「住まい手サポーター制度」には、当協会会員の技能資格者が登録、協力している。

平成 27.5.1 あいち住まいフェア 2015 特別委員会 愛知県三の丸庁舎「大会議室」

平成 27.5.20 企画委員会 愛知県本庁舎「会議室」

平成 27.6.5 平成 27 年度総会 名古屋ガーデンパレス「葵」

平成 27.7.3 住情報部会 一般財団法人愛知県建築住宅センター「第 2 会議室」

平成 27.9.9 あいち住まいフェア 2016 特別委員会 愛知県三の丸庁舎「大会議室」

平成 27.12.14 あいち住まいフェア 2016 特別委員会 愛知県自治センター「会議室」

平成 28.3.11～3.13 あいち住まいフェア 2016 「オアシス 21」

平成 28.3.25 あいち住まいフェア 2016 特別委員会 愛知県自治センター「会議室」

(8) マンション管理推進協議会活動

同協議会は、主要な居住形態として広く普及したマンションについて、管理組合の自立的な運営による適正な管理を推進し、良好な居住環境とストックの社会的効用の維持を図るとともに周辺地区のスラム化防止、都市の環境と機能の確保を図るため、公共団体、マンションに関する団体、専門家の団体等が相互に連携して、管理組合、区分所有者、居住者等に対してマンションの管理に関する情報及び資料の提供等を行い、マンションの適正な管理を支援することを目的とし、本協会も団体メンバーとして活動に参画した。

平成 27.5.29 第 14 回定例全体会議 愛知県自治センター「会議室」

(9) 愛知県建築安全安心マネジメント協議会

同協議会は、建築物の安全性等の確保について県民の期待に応え、特定行政と建築関係団体が一致協力して、建築確認検査制度の実効性の確保、違反建築物対策の徹底及び既存建築物対策の推進等に取り組むことを目的としている。本協会もメンバーとして活動に参画している。

平成 27.9.16 平成 27 年度総会 愛知県三の丸庁舎「大会議室」

3. 住宅金融支援機構融資関連事業の推進

本協会は、会員事業における融資活用による良質な住宅・宅地事業の推進を支援すると

ともに、民間金融機関と住宅金融支援機構が提携する住宅ローン「フラット35」S等融資制度についての諸情報を定期的に会員へ周知するとともに説明会を開催している。

4. その他の日常活動

本協会は、会員事業が愛知・岐阜・三重の各県に渡っており、関係省庁から住宅宅地関連の情報を収集するとともに、主要行事に関しては当局の関係者との意見・情報交換を行い、地域における官民協調による住宅・宅地事業の円滑な推進に努めた。

また、本協会は住協連を通じて収集した国政関連情報、業界動向及び地方政庁、住宅金融支援機構からの住宅・宅地関連の諸情報を整理し、常時会員事業者に提供、会員事業の推進を支援した。